

Title	占部都美著 近代経営学
Sub Title	
Author	関口, 操
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.5 (1955. 5) ,p.418(74)- 422(78)
JaLC DOI	10.14991/001.19550501-0074
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550501-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

動終了後に於ける差異分析による原因把握、(一九八頁)を探究せんとすることは現在少しも變化していないのである。

第十九章、第二十章に於いては第二章を費して財務豫算に就いて述べている。この章の冒頭に於いて「財務計畫は財務管理の基礎である。財務計畫を缺き乍ら獲得した經營成果は、偶然と言ふべきである。」(二九五頁)と述べている如くマッキンゼー教授は財務豫算を他の各部門豫算とは異つた取扱いをしていゝる。而して、各部門豫算は一應財務計畫の中心たる支拂手段の確保(Cash balance)のため、現金收支(The cash receipts and the cash disbursements)に集約されることとしてゐる。(二九七頁)このように、財務管理の局面はその中心となる支拂手段の確保を通じて經營活動全般に及ぶものである。然し乍ら、収入のうち受取勘定と借入勘定とは自らその性格を異にするものであり、前者を十九章に、後者に對しては十章に於いて觸れている。ここで注意すべきことは、財務豫算が財務管理の大部分を占める如く考えられるのであるが、財務豫算は單に經營活動を圓滑にし得る如き支拂手段の確保がなされてゐるや否やを検討するに他ならないということである。而して、企業維持、發展を可能ならしめる収益性、經濟性が如何に將來行わるべき經營活動に内在し得るやを分析批判するのは總豫算たる見積貸借對照表、見積損益計算書の研究によるのである。従つて、財務豫算と財務管理を混同し、財務豫算の検討を以て經營活動全般の収益性、經濟性をも批判し得るものと解してはならないのである。

第二十一章に於いて見積貸借對照表、第二十二章に於いて見積損益計算書を論じている。これらの諸表は各部門豫算を基礎とし、前者は豫算期間末に豫定される資産、負債、資本の構成状態を、後者は豫算期間内に豫定し得る収益、費用を示してゐる。

従つて、これらの諸表を分析することにより、次期經營活動の適否を批判し得るのである。又、これら諸表は各月毎に作成されることが望ましいとなしてゐる。これは短期成果計算と一致せしめ得るからである。(三三八頁)而して、萬一、これら諸表の數値が好ましいものでない場合には、各部門豫算のうち關係部門に就いて變更せしめなければならぬのである。これら諸表の分析方法に就いては、本書に述べられてゐるものは逐次改善され、現在ではより綜合的になつてゐる。然し乍ら、財務豫算に於いて支拂手段を通じて經營活動の圓滑を計ることと、斯くして行われる經營活動の収益性、經濟性の批判が財務管理の中心課題であると考えられる。

第二十二章以下に於いては豫算統制の實施、内部報告書等に就いて簡単に述べてゐるにすぎない。なおマッキンゼー教授はこの分野に於て次の如き書を著してゐる。

- James O. McKinsey Managerial Accounting 1924
- James O. McKinsey Financial Management 1935
- James O. McKinsey, Budgetary Control. (1922. The Ronald Press co. N. Y.)

(和田木 松太郎)

占部都美著

『近代經營學』

L. H. Ad. Geck: Zur Entstehungsgeschichte der Betriebssoziologie に関聯して

「個人と社會の兩者に對して重要な影響をもつ經營を本來の研

究對象とする經營學は、從來、それに値する充分の社會的意識をもつものとはいえない(序一頁)として、從來の經營學諸研究の批判を通じて著者のいう制度的經營學の體系を展開しようとしたのが『近代經營學』と銘を打つ本書である。戦後、アメリカの經營管理技術やその理論の導入と共に、企業經營の當面する課題が新らしく認識せられ、企業經營に生起する諸問題を解決するための理論として經營學がその要求に應えるべく反省されねばならなくなつた。我々は現實の企業經營の問題解決に當つて、理論的基礎を明確ならしむるために研究態度を明らかにせざるを得ない。著者はこの意味において制度的方法をとることによつて、一つは經營學の既成の方法論に挑戦し、同時に企業經營の諸問題を解決するに有用な理論の構成に貢献しようとしてゐるのである(三七二—三七三頁)。このことは後に觸れるところであるが、かかる制度的經營學の展開内容は嘗てドイツにおいて研究されてきた「Betriebssoziologie」特に A. Geck, W. Jost 等の諸研究とその方向を一にしていると考えられるので、ワイゼの七五歳誕生日記念論文集『現下に於ける社會學的研究』所載のゲック「經營社會學の發生史のために」と關聯しながら、經營における社會的問題に對する兩者の態度を中心に比較し若干の論點について検討を試みようと思ふ。

二

本書においては相前後するが、我々は先づ著者が何故經營學に制度的方法をとるに至つたかを検討する必要がある。著者は經營學が對象とする經營の本質を認識するために從來の經營理論の批判検討から出發する。それは從來の經營概念が統一されない状態にあることと同時に、經營の新しい諸問題に當面することによつて、その要求に答へるべき有用な理論の體系を展開しようとするからである。従つて經營の經濟理論が經濟性と

書評及び紹介

いう選擇原理によつて、また經營の技術理論が技術的合理性の原則によつて把握され、その基本的態度が合理主義に貫かれてゐることを明らかにする(五三頁)ことによつて、かかる合理主義態度による經營の把握が現實の經營生活を説明し得るかという問題を提起するものである。即ち「人間の合理的行爲は、具體的には一定の制度的環境のもとにおいてのみ行われるものであり、しかも個々の行爲の合理性自體は、その時と場所における制度的環境によつて條件づけられるものではなからうか」という問題の出し方によつて、「從來の經營學に支配的であつた合理的思考から、合理主義自體を限界づける制度的思考に移ることによつて、經營の生活事實のより具體的な把握が可能となる」と主張するのである(五四頁、傍點筆者)。我々はかかる著者の態度が、從來の合理主義態度を克服することによつて得られた制度的方法の態度であるとみることはできない。それは正に合理的思考から制度的思考に移ることによつて、合理主義自體の限界を識つたという表現に要約せられるのである。何故ならば「經濟生活における各人の行爲様式は、論理的思考の結果ではなくて、生活慣習という一つの社會的環境、あるいは物的環境によつて強制されたもの」(五七頁)とみる限り、經濟生活に生起する社會的問題——例えば労働者達のストライキ等——は如何に解釋しなければならぬであらうか。著者がかかる社會的問題に對して、「制度的思考により、人間の行爲においてより高度の合理性が達成されるということが」、「そして又、「その合理性を基礎づける制度的條件に關心を向けよ」(六八—六九頁)という態度が、經營における社會問題をより具體的に、より全體の把握が可能であるとしても、コモンズの主張する如く經營生活の複數的對立矛盾が意味するものを利害對立的な企業社會と協働社會としての經營社會に區別する

に至るは、かかる企業經營に生起する諸矛盾——特に「勞使の對立は、決して經營の技術的、社會的生產力の犠牲のうえに、續けられるべきものではない」(三一六頁)という「經營それ自體の立場」(序三頁)からの社會的意識に外ならないからである。問題なのはこの經營の制度的維持と發展という「經營それ自體」の立場が果たして近代企業社會における企業をとりまく「各利害集團の利害の矛盾を調和しそれによつて所有過程と勞働過程の矛盾を止揚し」(三二四頁)得るかということなのである。そして經營者の指導性は近代的經營の「所有過程における利害調整によつて、二重構造の矛盾解決すること」(三二八頁)に求められている點が問題なのである。というのは「所有過程と勞働過程は一方において相互矛盾の関係にあるとともに、兩者はまた相互補充の関係にある」(三二八頁)という視點が、己に近代企業の矛盾に對決することなしに、従つて勞働問題がかかる所有過程と勞働關係との矛盾の中より生ずるといふことの直視を経ずして直ちに協動的な關係が同様に論ぜられるという意味において、著者においては兩者の矛盾が止揚し得るに至るのではなからうか。適正對價主義の原理が價值配分に適應するところのものは、實にかかる所有過程と勞働過程との矛盾の解決という第一義的な面であつて、協動的な關係の面はこの基礎の上に論ぜられなくてはならないであらう。著者のいふように經營の制度化が行われる前に、企業の制度化が行はれる必要があるのではなからうか。これこそヴェブレン等の制度學派に相通する企業と經營の制度的矛盾を明らかにせる意圖に外ならないと考えられる。

三

次に我々は冒頭に述べた如く經營社會學について著者が之を如何に理解しているかを検討しよう。著者は從來の經營學の理

論的志向の一つとして經營の社會理論を批判しているが、それは前に述べた如き合理主義的思考に對する批判ではない。それは從來の經營社會學乃至産業社會學的研究が經營における人間秩序を中心に、特に「經營目的を達成するための協働組織が」「物と物の關係として、經營の社會的構造から全く除外されて」(四九頁)、しかも人間の相互作用の様式即ち人間關係を合理的に把握するにとどまつていたので、「經營における社會現象の經營目的に對する意味關連は、その科學の對象とはならなかつた」と指摘するのである。かかる經營社會學の理論は、經營を社會單位とみなす社會概念——「一つの選擇原理によつて選出された對象は、具體的全體として經營から抽象化され、孤立化された部分であり、それは具體的全體の抽象的部分ないし側面でしかない」(七三頁)と論じ、經營の制度理論こそ著者が經營社會學の本來の對象として考へる「給付生産のための協働社會的關係、すなわち組織の社會現象」(五二頁)を具體的に把握し得ると主張するのである。

我々はいかゞ著者の態度が經營社會學に對する認識を表面的に把握しているのではないかと愚考するものである。確かに協働組織に對する具體的な限定條件としての人間關係研究という自覺なくしては、經營學の方法に無用の混亂を招來するであらう。然しながら産業社會學における情況的理解の方法は、それが人間協働という問題提起によつてヒューマン・リレーションズ・アプローチとして強調されているのであり、經營社會學における問題意識の所在を検討することなく批判することは當を失するものではなからうか。我々はいかゞ著者の意圖においてブリーフスの後繼者たるゲックの論文をここに紹介する機會を持ちたい。

四

ゲックは經營社會學の系譜をたどることによつて、その發生史上における最初の人々として G. Schmoller と R. Ehrenberg を挙げている。特に Ehrenberg は強力に經營社會學の門戸を開いた者として一九〇四年の「Sozialreformer und Unternehmer」において「企業經營から切り離してはなしにその主要な構成要素として、勞働關係を注目する場合には、……勞働關係を中心的に治療する (heranzuföhren) ということを最終的に目的として没頭すべきである。勞働諸關係の核心は、賃勞働者と同様に企業家が企業組織 (Organ der Unternehmung) の中にあるということのみ存在している」という語句を引用している。かかる經營における社會的問題が單に Ehrenberg の獨力によつて提出されたのではなくして、當時のドイツにおける社會的環境がかかる問題を提出していることはいふまでもない。

従つて F. Naumann の如く經營組織構造の現象形態の中、勞働關係が正當に位置づけられない状態をみて、問題が限定された經營民主主義によつて解決しようとしているが、この場合 Naumann が考えているのは勞働者を協同的給付 (Gemeinschaftsleistung) として正當に評價してはどうかということに注意しなければならない。その後アルフレッド・ウェーバー、マックス・ウェーバー、マリー・ベルナイズ等の勞働關係研究があるが、ゲックは夫等が現代的な社會學的研究が缺如していることを指摘し、經營社會學の本格的な研究は第一次世界大戰後に行われたとみる。即ち A. Fischer や H. Lehtape の研究は未だ經營社會學の名辭はないにしても、經營の社會的問題に對して社會學的研究の基礎から努力すべき事という認識に至つていと指摘する。一九二七年に至つて始めてブリーフスによつて經營社會學の名辭を持つが、それは同年の政令によ

書評及び紹介

つて經營の科學は實際的に且つ方法的に新しい道を前進せしめ、經營の發展により合目的に推進すべきものと主張する。彼は當時の社會政策の効果を擧げないことが主として産業經營——特に社會的不安、動搖の源泉としての——にあるとして、經營を社會的諸關係の接點として、且つ一般的に社會生活の活動場所、範圍として把握し、しかる後に初めて經營から經營の社會問題をできる丈解決することが必要と考へるのである。ゲックはその後を繼いで經營社會學の體系をたてたのである。ここではその體系については論ずるいとまはないが、唯彼が經營社會學の科學領域及び興味領域 (betriebssoziologischen Wissens- und Interessenbereich) を經營社會政策及び社會的經營管理 (soziolen Betriebsführung) の科學的基礎づけとして擴大普及したことは注意すべきことであらう。ヨストの論調はゲックによれば經營をば私經濟的な目的に奉仕し且つ私經濟的な利潤努力に支配される近代的な企業と區別して、資本主義と社會主義とを超えた一つの中性的單位 (eine neutrale Grösse) として考へたとしている。このヨストの批判をなした T. Geiger はかかる中性的經營概念は經濟理論的な目的にとつてのみ妥當するが、社會學にとつてはそれが妥當とせられないことを指摘し、經營の社會學というものは存在せず、單に諸經營の期間的に區別した諸形態の社會學的研究が存在すると主張するのである。

以上羅列的に要約した經營の社會學的研究はいふまでもなく、ナチスの勃興と共に姿を消さざるを得なかつたということに容易に理解し得るであらう。勿論例えばガイガーの如き中性的な社會構成體という觀點は、その協同的な面を強調することによつて或はナチスの利用するところであつたかもしれない。然しながら企業經營の矛盾とその克服のための經營社會政策の

諸研究が、尙本格的に研究し盡されずに、ゲックが指摘する如くドイツにおいては形式社會學的な型として現われてきたことは、特に後進國としてのドイツの複雑な社會經濟的背景と併せて記憶されねばならないといひ得るのである。第二次世界大戰後、特に一九四九年のユネスコによるルール鑛山業地區における社會的緊張の研究は更に經營社會學にとつて影響を與えたことであらう。

五

以上經營社會學發生史上における諸研究が二十世紀初頭以來の企業社會の矛盾のあらわれとしての労働問題を對象として行われてきたが實はこの労働問題が企業經營の構造そのものの中に存するということを強く認識し、積極的にその問題に取り組んできた。アメリカにおける制度學派の抬頭もその期を一にするが、企業經營の構造の矛盾は個々の企業における政策の發展によつて解決しようと思つてきたと思われる。勿論我々は最近スリクター、ゴードン、バーナード、サイモン等の諸研究に觸れることができるけれども、當時企業經營の構造の問題に對決したものは恐らく經營學研究の分野においてはなかつたであらう。この意味において著者が制度的方法をもつて企業經營の構造の問題に取り組んだことは我々も首肯し得るところであるが、「本書が經營學の社會學的な理論構成を意圖している」(序三頁)にも拘らず、構造、見地からする「經營構造論」と、機能見地からする「經營管理論」の結び付きを意圖するという實踐的價値を持つ限り、兩者の關係は如何に理解したらよいであらうか。實は經營の社會學的な考察はこの構造の問題として經營管理の問題をも當然含むものであつて、兩者が併立的にみられるのではないと考えられる。「經營の理論的分析は廣義の社會學的方法に基礎をおかねばならない」(八三頁)というのは、現實の企業

經營に生起する諸問題が、實にこの構造の中に存し、それこそ個別資本をとりまく人間行爲の過程であるという理解なしにはその解決の糸口が把握し得られないのではないかと考えられ、その意味において我々は經營の社會學的接近の實踐的價値を見出すものである。經營の組織的均衡の問題も、經營者職能の問題もこの社會學的方法によつて當然取上げるところのものであらう。

我々はかくて制度的方法による經營構造の分析及びその具體的組織行爲の研究が、已に經營の社會學的研究の一類型であることを知つた。複雑な企業經營の諸問題は已に一つの撰擇原理による接近方法では把握し得ないことに氣付いている。我々は社會諸科學の協力を念願として近代社會學研究の態度を明白ならしめたアドルフ・レーボエの一文を引用して本稿を閉ぢたいと思ふ。「専門化した人間の活動や科學的局面的かつての秩序を個人的に好むとしても、われわれは、はなはだしく纏れあつてゐるばかりでなく、その存続のために、合理的な表現をとつてゐる、あるがままの社會的現實を取扱わざるをえない」(阿閉・福里譯、二二頁)。

(占部都美「近代經營學」白桃書房刊 A 5 三八二頁、五〇〇頁)

(關口操)